

# 事業計画

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

# 2024年度 事業計画

## 事業計画全般

### 背景

目下、日本経済は徐々に回復の兆しを見せており、日経平均株価も1989年の最高値を更新するなど明るい話題もある一方で、企業規模や業種による格差は拡大傾向にある。加えて、少子高齢化や労働時間の上限規制適用（いわゆる2024年問題）に起因する深刻な労働力不足への対応が急務となっており、デジタル・トランスフォーメーション（digital transformation; DX）や人工知能（Artificial Intelligence; AI）活用の推進による業務効率化が求められている。

当協会の現時点での主要な会員層が属する製造業などは、日本経済の構造的変化に伴い相対的な地位の低下が続いている。また、ChatGPTに代表される大規模言語モデルなどのAIツールが急速に普及し、あらゆる産業に大きな影響を及ぼしつつある一方で、情報の信頼性や著作権侵害などの問題への対応が大きな課題となっている。さらに、AIやビッグデータの利用をめぐる、安全保障上の問題などで大国間の利害が鋭く対立しており、国際情勢も不透明さを増している。

こうした背景のもと、本協会が掲げている「会員相互の協力により情報の生産・管理・利用に関する理論および技術の調査、研究開発を進めるとともに、これらの普及に努める」という目的を達成するため、昨年度から取り組んでいる事務局体制の再構築の継続とともに、新たな会員層を取り込むための各種施策の実行に積極的に取り組むことが求められている。

### 事業計画の重点

1. 「AI利活用」や「DX推進」にフォーカスしたコミュニティの形成  
AI技術の発達やDXの加速という外部環境の変化をとらえ、これらの分野に注力した新たな研究会を立ち上げ、会員に最新の知見と交流の機会を提供する。また、情報の信頼性や著作権侵害などの問題にも対応するための議論の場を設ける。これにより、既存の会員層のニーズに応えるとともに、新たな会員層の獲得を目指す。
2. 事務局体制のDX推進の継続と持続可能な組織への変革  
事務局業務のデジタル化、アウトソーシングなどを引き続き推進し、業務の効率化と会員サービスの向上を図る。また、理事会や各委員会などの各組織を、簡素かつ持続可能な体制に移行することにより、限られた経営資源を有効活用し、機動的な意思決定と柔軟な事業運営を可能にする。
3. 事業間連携の強化と会員数の継続的増加

各事業の有機的な連携により、会員にとっての付加価値を高めていくことを目指す。例えば、研究会の成果を会誌で発信したり、セミナーや検定試験に反映したりすることで、会員の知見を深める機会を提供する。また、会員獲得につながるようなコンテンツの充実とプロモーション活動により、会員数の継続的な増加を目指す。

事業活動

刊行事業

会誌経営委員会

会誌経営委員会は、会誌編集委員会、PD委員会、およびシンポジウム実行委員会と連携して、会誌の戦略的な経営のための施策の策定、会誌の記事構成に関する方針の策定、会誌の読者増加に向けての施策の策定、会誌投稿規定・執筆要領の策定を行う。また、事務局と連携して、これらの活動が適切に実施されるよう監督を行うとともに、会誌編集発行事務を支援する。会誌経営委員会は、2016年3月より7年に及ぶ活動の結果、設置当初の目的である「会誌の健全な経営」を行ううえで必要な道筋をつけられたものと判断し、2023年6月の社員総会をもって休会が認められた。

## 会誌編集委員会

会誌は、これまでと同じく特集論文を中心とした構成とし、また、毎月の定時刊行の堅持を第一とする。本誌は主に協会の会員および情報関係業務に従事する人（図書館情報学分野の研究者・学生を含む）を主な対象とした専門誌として、以下に関する特集を企画しており、協会の内外で高い評価を得ている。2024年3月現在、能登半島地震に係る情報アクセスの保障のため、一時的にエンバーゴ期間を撤廃している（2024年6月頃までを予定）。

1. 知識資源としての情報(学術情報、知財情報、ビジネス情報、生活情報等)に関する内外の動向
2. これらの情報を取り扱う実務(探索、組織化、分析、利用、保存など)に関する知識や技術
3. これらの情報に携わる情報専門家の実像やあり方
4. その他、関連するテーマ

2023年1月-12月の特集のタイトルは以下のとおりである。

1号 学術情報流通のあり方 /2号 学術分野におけるDXの概観 /3号 テレワークとサイバーセキュリティ /4号 特別コレクションの整理と活用 /5号 整理技術・情報管理の世界(TP&Dフォーラムとの連携企画) /6号 科学研究分野・学術コミュニケーションにおける言語問題 /7号 10年後の知財情報検索への期待を込めて(パテントドキュメンテーション委員会による企画) /8号 サブスクリプションサービスが社会に与えた影響 /9号 図書館システムのお引越し /10号 ハイブリッド型情報提供の実際 /11号 シチズン・サイエンスの現在地 /12号 第20回情報プロフェッショナルシンポジウム(INFOPRO実行委員会による企画)

会誌の核となる特集テーマ及び原稿の内容については、当協会の会員及び購読者に有益な情報を届けられるよう、広い視野に立ちつつ、斬新かつ実務的な視点を持って検討することとする。J-STAGEのアクセスログ分析、過去の特集テーマ分析も参照しつつ、より積極的に企業や社会に関連するテーマも取り上げていくこととする。

連載記事については、特定テーマの最新動向を継続的に取り上げていく。2023年は以下の連載記事を掲載した。

- ・特許情報分析／解析／検索データベース（全9回）
- ・実務者のための著作権お悩み相談室（2023年5回、2024年も掲載予定）

2024年は「実務者のための著作権お悩み相談室」を引き続き掲載するほか、2018年4月～2020年3月にかけて連載された「オープンサイエンスのいま」の続編を検討している。

投稿原稿については、引き続き積極的な投稿を呼びかけ、会員から投稿される論文、解説、エッセーなどにより会員相互の自由なコミュニケーションの場を提供し、情報の生産から利用までの情報サイクルの活性化に寄与するとともに、情報科学技術や情報リテラシーの普及・向

上を図ることも目的とする。また、2023年2月に整理した記事種別「プロダクト・レビュー」により、情報を扱うシステム／サービスの提供者からの投稿記事の充実を図る。なお、2023年には5報の投稿・寄稿が掲載された。

他の委員会および研究会等との連携についても、昨年度同様積極的に進めていく。具体的には、まず例年のパテントドキュメンテーション委員会との連携により、知財分野における特集記事の充実を図る。また、シンポジウム実施委員会との連携により、引き続き情報プロフェッショナルシンポジウム特集を掲載し、かつシンポジウム発表者への投稿推薦を行う。さらに、2020年度末より新たに開始した研修委員会との連携により、今後開催される各種セミナーの講演録を逐次掲載する。また、SIG各部会や3i研究会、著作権委員会、さらに関連する外部の他団体等ともアドホックに連携し、各種研究報告、セミナー、発表等の成果を積極的に投稿してもらうよう呼び掛けていく。

加えて、読者そして協会会員の増加に繋がるような魅力ある会誌づくりを目指すため、会誌経営委員会及び事務局と連携・協力しながら、投稿論文の量的・質的充実に係る検討を行っていく。具体的には、会誌経営委員会で検討が進められ、2020年度より実施している1) シンポジウム発表の投稿推薦、2) SIGの研究成果の投稿依頼を継続するほか、3)2022年より開始したTP&Dフォーラムとの連携により査読論文の掲載に務める。また、特集記事、投稿記事以外でも、4) 連載記事の企画や、5) 時宜に適った書評の推薦なども適宜行う。

事務的な事柄としては、毎月の委員会や、半年に1回の特集企画会議の開催を対面とオンラインのハイブリッドによる実施とし、昨今の情勢に沿った企画検討体制を定常化するとともに、ウェブ上での活発な意見交換や、記事作成の進行管理、ノウハウの蓄積・共有を実現するためのツールや方策を検討する。特に2022年から導入したbacklogの効果的な活用方法を検討したい。本ツールを活用することで単純作業の圧縮や過去の対応事例検索を可能とし、企画検討の深化と効率的な編集作業を両立させる。加えて、事務局の体制変更による委員会事務の増加や、投稿論文の量的・質的充実に伴う負担増加に対応するため、査読プロセスの改善を引き続き行っていくほか、編集協力員の制度をより一層活用し、連載記事への対応や査読・校閲体制の強化を図る。

## 普及研修事業

### 研修委員会

当協会の発展と会員の資質向上を図ることを目的に、当協会と関連する機関や当協会内の委員会等と連携をとりながら、下記事項に関するセミナー・見学会を企画し、実施する。なお、セミナーの多くは会員以外にも開放し、広く我が国全体の人材育成に寄与するとともに情報科学技術の振興に資するよう努める。

#### 1. 当協会の発展に関する企画

- ・西日本委員会と連携し、試験対策セミナーを実施する(9月予定)。
- ・新年会と連携したセミナー等を実施する(1月予定)。

#### 2. 会員の資質向上及び会員以外の人材育成に関する企画

- ・情報関連業務およびインフォプロの業務の認知度を向上させるセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に密接な、特許、著作権、情報検索、情報の利活用に重点を置いたセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に付随する、情報システム調達、データベース構築等に関するセミナーを実施する。
- ・維持会員のニーズに即したセミナーを開催する。

#### 3. その他

- ・会誌編集委員会との連携企画を検討する。
- ・各委員会及び各部会の活動の成果をセミナーに反映することを検討する。
- ・西日本委員会企画との共催(東西開催)を引き続き検討する。
- ・協会内外からセミナー開催の要望があれば、速やかに検討する。
- ・その他各委員会企画があれば積極的にこれを支援する。
- ・情報技術(SNS やオンラインチケット販売システム)の積極的活用による若年・中堅層へのリーチ拡大を行う。

## シンポジウム実行委員会

2024年度はAIの利活用に対する関心の再燃を受け、メインテーマを『シン・インフォプロ ～ AIと再び向き合うときがきた～』として掲げ、AIの恩恵をどうインフォプロが享受するか模索する場にすることを目指している。

### <開催日時>

2024年7月4日（木）、5日（金）

### <開催要領>

科学技術振興機構 東京本部別館を会場とした参集イベントに回帰しつつ、オンライン配信も実施するハイブリッド開催にする予定。対面コミュニケーションによる人的ネットワークの構築・拡張の機会を提供すると共に、移動の負担なく気軽に参加できるオンライン聴講に対するニーズにも応える。

なお、聴講者を増やすために参加費は無料にする。

### <基本方針>

発表者のハードルを下げ数を増やす：予稿集の締切を4月10日から5月7日に延ばし提出項数も減らす。

参加者を増やす：冊子予稿集の配布を止め、参加費をすべて無料にする。

スポンサーを増やす：参加者とスポンサーを結びつける仕組みを検討し、協賛メリットを高める。

### <プログラム・内容>

- 特別講演、トーク&トークが、メインテーマを反映するように内容・仕様を検討する。
- 3i研究会、OUGライフサイエンス分科会にも企画の検討を依頼する。
- 参加者層として定着してきたリサーチ・アドミニストレーター（URA）にも引き続き発表を呼びかける。
- INFOSTAの新たなイニシアティブ「生成AI利活用研究会」の参画を検討する。
- 会誌12月号をシンポジウム特集号として発行できるように、記事の構成、執筆者など会誌編集委員会と協働して企画していく。

## 試験実施委員会

### (1) 「検索技術者検定」の1級・2級の試験制度・試験方法の変更

「検索技術者検定」1級一次及び2級は、2023年度まで筆記による解答方式であったが、2024年度からは3級と同様に、会場型CBT（Computer Based Testing）方式(注)による試験方法に変更する。

会場型CBT方式への変更を機に、「準2級」を新たに設定する。準2級は従来の「2級前半試験」に相当し、受験者が希望する全国の会場で、指定期間内に何回でも受験できる。（ただし、毎回受験料が必要である）。合格すれば2級試験の受験資格が得られる。

2級についても、受験者が希望する全国の会場で受験が可能である。受験機会拡大のため試験日は例年の年1日から複数日を設定し、下記(2)の日時のうち希望する受験日を1日選択する。また、指定日内であれば再受験の申し込みも可能である（ただし、毎回受験料が必要である）。合格すれば、2023年度までの「検索技術者検定」2級と同じ資格が得られる。

1級一次についても、受験者が希望する全国の会場で受験が可能である。試験は2日間設定し、どちらかの日にちを選択する。また、試験内容が論文とプロフィール作成から記述式試験に変更となる。

なお、1級二次の試験方法について変更はない。

(注) 会場型CBT方式とは、全国に設けられた指定された会場のコンピュータを利用して受験する試験方法であり、受験者はコンピュータに表示された試験問題に対して、マウスやキーボードを用いて解答する。

### (2) 2024年度の試験日程(予定)

級	申込期間	試験期間
3級	2024年7月26日(金)～2025年1月30日(木)	2024年8月1日(木)～2025年1月31日(金)
準2級	未定	2024年10月7日(月)～2025年1月31日(金)
2級（1回目）		2024年10月27日(日)、28日(月)
2級（2回目）		2025年1月26日(日)、27日(月)
1級一次		2024年12月15日(日)、16日(月)

### (3) 分科会委員の人材確保

試験問題の品質および採点の客観性を担保するため、作問者は専門分野ごとに複数名必要である。しかし、作問者の確保には毎年苦慮しており、安定的な人材確保が急務である。

人材不足はその専門分野の問題の品質に直結し、ひいては合格者の質や資格の価値にも影響を及ぼすため、対策については常時検討を重ねていく必要がある。

### (4) 広報活動

広報委員会や研修委員会と連携を図りながら、2024年度も引き続き以下の広報活動に力をいれる。

- 1 INFOSTAホームページ、INFOSTA NEWS（メルマガ）、X（旧 ツイッター）、フェイスブック、YouTube等SNS
- 2 各種資格関連サイトへの更新情報提供
- 3 印刷物：受験案内（1～3級）、試験日告知ポスター（1級～3級）、3級A4チラシ
- 4 行事での広報：7月INFOPRO、11月図書館総合展
- 5 SNS広告（Google広告など、必要に応じて有料の広報も検討実施する）

## その他委員会活動・プロジェクト

### 広報委員会

引き続き協会活動の広報・普及に努めるために、下記に重点を置いた活動を行う。

1. 執行部、協会事務局との連携を強化し、会の進む方向性に即して効果的な広報活動を進める。
2. 事務局や各委員会が行うホームページでの情報発信に協力し広報活動を推進する。
3. 協会が開催するイベントや事業をSNSで広報する。
4. 研修委員会と協力してSNSを活用した広報を進める。
5. INFOPROの開催案内をシンポジウム実行委員会と協力して行う。
6. 検索技術者検定3級、準2級、2級のCBT試験に関する広報を試験実施委員会と協力して行なう。
7. A3見開き協会紹介パンフレット、A4両面リーフレットなどの広報資材の適宜改訂また紹介動画について検討する。
8. 日本図書館協会の主催する第110回全国図書館大会（長崎大会、会場開催とオンライン）の配布物等を通じて広告宣伝活動を行う。  
2024年11月30日(土)～12月1日(日) <https://www.jla.or.jp/rally/tabid/400/Default.aspx>

## 西日本委員会

西日本地区を拠点として、以下の事業を企画・実施するとともに、他の情報関連機関とのネットワーク構築を推進する。

### 1. 普及研修事業（講習会等）

a. インフォプロをめざす初学者等を対象にした基礎セミナーの実施を検討する。

「サーチャージャー講座21：詳細は検討中」

b. セミナーを研修委員会と共に実施する。

c. 見学会

情勢に応じた興味深い情報関連機関を見学し情報交流する。

d. その他

アンケート結果を活かしたセミナー開催を検討

### 2. 会員交流事業

(1) 「人と情報をつなぐ西日本インフォプロ交流会」（旧じょいんと懇話会）の開催・運営  
インフォ・スペシャリスト交流会（IS-Forum）、その他の情報関連機関にも後援いただ  
いて開催する。

(2) 「情報活動研究会（INFOMATES）」の活動支援

2006年4月、西日本委員会委員が中心となって大阪で発足した研究会で、「情報に関係する仲間たち」の集いとして、年数回の研究会を開催している。当協会と国立研究開発法人科学技術振興機構が後援している本研究会の活動を支援する。

3. 「検索技術者検定」大阪地区・京都地区・九州地区の運営協力

・2024年度「合格者を祝う会」開催・運営（開催方式は本部と共に検討）

4. 西日本委員会 6回（4、6、8、10、11、2月）開催予定

## 表彰者選考委員会

第49回（2024）「情報科学技術協会賞」として、下記各賞の表彰者選考を行う。

- 情報業務功労賞
- 教育・訓練功労賞
- 研究発表賞
- 優秀機関賞（機関表彰）
- 協会事業功労賞（個人又はグループ表彰）
- 奨励賞

以下は、本年度に特定した活動目標とする。

- DX推進される事務局体制の再構築に合わせ、表彰式時の表彰状のテンプレート化を行う。
- 会員・委員会・役員の活動履歴において、協会賞選定の参考資料となる統計の収集を行い、各年度委員会が継続して活用できるように管理体制を構築する。具体的にはGoogle Drive等の活用により、資料の管理と共有を効率化する。
- 次年度（2025）は50周年となるので、表彰者選考事業を会員支援と会員増強につなげるマーケティングの機会として、本委員会において準備を始める。

## 著作権委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

1. 現在進行中の著作権法改正などの動きを把握し、適宜に会員へフィードバックする。
2. 著作権等に関する専門図書館協議会等の外部機関との情報交換および連携協力を進める。
3. 著作権等の課題について、協会が外部に対して行う提言・要請等への参画および協力活動を行う。
4. 協会会員等への著作権等に関する啓発、広報活動、セミナー開催企画などを各委員会との協力と連携で実施する。
5. 著作権等の課題について、会長の諮問に対する答申、会長・理事会への提言を行う。
6. 新委員のリクルートで活動基盤を整える。

## 標準化委員会

以下のミッションに基づき活動を行う。

1. ISO/TC 37 および ISO/TC 46国内審議団体として、事務局を引き受け、対応国内委員会を組織して審議を行う。必要に応じ協会関連分野の国際標準開発作業を行う。
2. ISO/TC 37 および ISO/TC 46に関わる JIS 規格、ならびに協会と関連の深い分野のJIS規格の検討・定期見直しを必要に応じて行う。また、必要に応じて原案作成、改訂原案作成作業を行う。
3. 協会として標準化活動体制整備のための検討を行う。
4. 協会会員等への標準化に関する啓蒙・広報活動を行う。

#### パテントドキュメンテーション委員会

1. 2024年7月号の知財特集発行に向け取り組む。
2. 委員会内において知財・検索・調査等について広く情報交換を継続する。
3. 7月号の発行後は2025年7月の知財特集に向けてテーマ選定及び執筆者の検討を行う。
4. INFOSTAとしての知財情報の発信のために、知財情報セミナーの開催や特許分科会の開催等についての意見交換等を検討する予定である。
5. 新規委員の加入を進める

## 研究活動

日本オンライン情報検索ユーザ会 (OUG: Online Users Group)

ライフサイエンス分科会

(年9回開催：月1回、第3木曜日。8月, 12月, 3月は休会)

### (1) 活動内容

- ① 講演会の開催、ベンダーなどのサービス紹介
- ② 勉強会（検索演習等）
  - 1) 検索技術者検定の論述問題などを各自で回答を作成する。  
各自が回答を発表し、それを元にディスカッションする。
  - 2) テーマを選定し、各自調査を行い報告する。各自が疑問点等を持ち寄り、発表、ディスカッションする。
- ③ INFOPRO 2024での公開分科会開催  
文献データベースの収録誌について

### (2) 分科会の運営方法

- ① 参加メンバーは全員何らかの、役割（主査、連絡、伝達、企画）を担うこととする。
- ② 活動メンバーはメーリングリストに登録して相互に情報共有する。
- ③ Webに開催案内と議事録等の資料を掲載して情報発信する。

## 専門部会 (SIG: Special Interest Groups)

### 技術ジャーナル部会

(4か月に一度、年3回開催)

担当幹事制により活動している。

各回の担当幹事が、技報作成におけるそれぞれのフェーズからテーマ決定を行う。

2024年度の活動テーマ（候補）は以下のとおりである。

#### ①企画

- ・冊子の構成／各記事の構成 ブランディングやコミュニケーションの観点から工夫している点
- ・技報編集委員／企画委員からの積極的な協力を得るための工夫
- ・特集テーマを企画検討決定する方法・プロセス
- ・技報向け原稿をはじめとする技術文書／社外向け文書を書くための教育訓練について
- ・これからの技報の価値や技報のポジショニングについて
- ・技報の企画・製作のための最新技術の情報収集方法
- ・技術ジャーナル部会の活性化

#### ②編集

- ・論文を分かりやすくする編集方法
- ・技報の翻訳について（英文誌化、和文誌Abstractや目次の翻訳など）
- ・各記事の体裁、デザイン
- ・記事掲載順の決定方法
- ・共著者について(考え方、人数)
- ・1原稿に対する担当者の役割
- ・校正ルール・方法について（独自のもの、外部のもの）

#### ③利活用

- ・アーカイブ情報としての技報の活用
- ・検索からのウェブサイト流入対策（SEO対策）
- ・社内の他の広報媒体との連携方法
- ・ウェブサイトの知名度向上のための手段
- ・社内での技報の価値向上のための取り組み、利活用事例
- ・社外での技報の価値（ブランディングとして）向上のための取り組み、利活用事例
- ・読者からのフィードバックの収集・活用方法

#### ④管理・運用

- ・規格改訂への対応方法
- ・各社における技報事務局要員の確保・育成方法
- ・個人情報、著作権の取り扱い
- ・発送先（冊子宛先やメーリングリストなど）のメンテナンスなど管理方法

- ・技術情報流出チェックについて

⑤その他（セミナー・講演の開催）

- ・旬な話題で講演会を開催(1回/年)

## パテントドキュメンテーション部会

(毎月開催、原則として水曜日、夕方予定)

(会員: 4名 コア パーソン: 桐山 勉 毎月開催予定)

① INFOPRO 2024においては、口頭発表①として、「代用食と未来の食品供給の特許分析(案)」の発表を行う予定。

② Citizen Science時代における市民勉強会として、「代用食5つの提言」(案)を提案する予定。

③ 外部知的財産団体への協力；INFOSTA パテントドキュメンテーション委員会に実行委員会1名参加派遣。

会誌の情報と科学と技術 74(7)に、「特集一知財情報活用の現在と未来-6社に訊いた主要機能-(仮)」を企画参加。

④ メンバー間のトピックス情報交換。

・米国PIUG 2024、EMW 2024、EPOPIC 2024、CPA 2024などの関連詳細情報をメンバー間で交換。

⑤ プロバイダーデモ勉強会への参加と実施。

・アイ・ピー・ファイン社の知財AI活用研究会(第7期)にメンバーの一人が顧問Advserとして参加を継続する予定。

・Clarivate Analytics社のDerwent Innovationを試行させて貰い、「代用食と未来の食品供給の特許分析—Open Science & Citizen Science時代においてお役に立てるか?」を行っている。

⑥ ポストコロナの時代になり、テレワークスが一般的になってからは、全てのパテントドキュメンテーション部会をオンラインZoom会議で実施する予定。

分類／シソーラス／Indexing部会

(年6回開催)

活動内容 (テーマ)

以下のテーマで活動する。

1. 日経シソーラスの利用者側から見た評価についての研究と討論 (継続)
2. 最近のインデクシング、分類、その他情報組織化についての話題についての情報収集と意見交換
3. 情報検索に影響を与える新技術やシステムの検討(ChatGPTなどの生成AIも対象にする)

## ターミノロジー部会

(年6回開催)

以下のテーマで活動する。

### ① 活動の再評価

過去数年の課題となっているメンバーが固定化され新たな展開が必要であるとの認識の下、活動方向の検討を引き続き行う。

### ② ISO規格の改定にともなう要求事項の分析

(1) 日本からISOに提案し規格化されたISO 10241-2:2012 (Terminological entries in standards — Part 2: Adoption of standardized terminological entries) の改訂がISO TC 37/SC 2で検討されているため、現規格における不足事項などを確認する勉強会を開催し、国内審議委員会に対して情報提供を行う。

(2) 同時に国内用語規格における課題について検討する。

### 3i 研究会 (Information, Infrastructure, Innovation研究会)

「情報の収集力、解析力、発信力を養うため具体的な目標を設定して研究する」ことを目的として、引き続き多様なバックグラウンドのメンバーで、“学び合う”スタイルのオンライングループワークを行う。

2024 年度の事業は下記の通り計画している。

1. 活動会期：第10期メンバー（～2024年5月）  
第11期メンバー（2024年6月～）
2. 活動内容：
  - ・ Zoom、Discord等を用いたオンラインで活動する。
  - ・ 論文、特許、ビジネス情報、Web情報等の多様な情報源から、活用シナリオを想定した分析をグループ活動で実践する。
  - ・ 分析スキルの工場や情報の新しい活用法の獲得を目指す。
  - ・ サポーターの佐藤貢司氏（AIPE 認定 シニア知的財産アナリスト）にご指導いただく。
  - ・ 月1回程度 平日夜2時間程度
3. 成果の発表：INFOPRO 2024で第10期の活動を発表する。

## AI利活用研究会

ChatGPTをはじめとする実用的なAIツールが爆発的に普及する中、情報にかかわる多くの職業人が、これらのAIツールを積極的に活用し、プロとしての価値を発揮していくことが求められている。こうしたニーズに対応するため、さまざまなAIツールを実践的に活用するとともに、現場で生じる悩みや課題を気軽に相談し、ともに解決に向けて取り組む仲間が集うコミュニティとしての活動を行う。

2024年度は以下の活動を行うことを計画している。

- 定例会（概ね月1回、オンライン形式）
  - AIツールの活用を現場で実践されている方々によるトーク
  - さまざまなAIツールの活用事例紹介
- オンラインコミュニケーションツールを用いた活動
  - メンバーによる自主的な勉強会の開催をサポート
- 成果の発表
  - INFOPROシンポジウムなどの機会を活用し、研究会参加メンバーの成果発表機会を創出する